

地方創生交付金 実績一覧

実施	分類	No.	事業名	内容	事業申請額 事業決算額	交付金予定額 交付金確定額		
H27	先行型	1	総合戦略策定事業	①あまくさ創生実践会議開催 報償費等 2,840,000 ②地域経済構造分析 委託料 7,160,000	10,000,000 7,676,617 ①1,192,405 ②6,484,212	8,963,000 7,676,617 ①1,192,405 ②6,484,212		
		2	移住・定住促進対策事業	移住・定住コーディネーター配置 移住・定住相談会出席 ホームページ改修、パンフ・ポスター作成 田舎暮らし体験ツアーの実施	7,000,000 15,849,559	6,022,000 15,849,559		
		3	起業創業・中小企業支援センター事業	相談・支援、コーディネート、情報発信、セミナー開催などの運営委託料	52,224,000 45,242,790	44,931,000 45,242,790		
		4	遊休公有財産オフィス化事業	旧御領鬼池小学校及び五和支所庁舎の空スペースをオフィス・作業所スペースとして改修(工事費) ①旧御領鬼池小 16,300,000 ②五和支所2階 17,000,000	33,300,000 28,561,491 ①14,251,261 ②14,310,230	28,650,000 28,338,210 ①14,251,261 ②14,086,949		
		5	世界遺産登録に伴う多言語表記看板等整備	案内看板の設置及び既存看板の改修(委託料)	6,000,000 5,388,120	5,162,000 5,388,120		
		6	世界遺産、世界サタクロース会議関連プロモーション	①世界遺産登録推進PR TV,ラジオ、紙面 6,000,000 ②サタクロースPR テレビ特番放映 9,900,000 ③ANA航空機によるPR 機体PR、座席パンフ 4,000,000	19,900,000 20,328,000 ①6,428,000 ②9,900,000 ③4,000,000	17,121,000 19,932,880		
		7	地域公共交通確保維持改善事業	①モニタリング調査委託 4,731,000 ②実証運行委託 7,084,000	16,522,000 6,115,920 ①4,957,200 ②1,158,720	14,215,000 2,635,824 ①2,323,383 ②312,441		
		8	婚活事業 農業後継者支援	婚活事業委託料	2,668,000 2,299,005	2,295,000 2,295,000		
		小計					131,461,502	127,359,000
		先行型 上乗せ	9	地域商社「天草宝島物産公社」を核とした販路開拓による産業振興事業	①宝島物産公社運営委託 16,700,000 ②PR委託(フェア開催、メディア活用) 8,608,000	25,308,000 25,315,200 ①16,632,000 ②8,683,200	25,308,000 25,308,000	
小計					25,315,200	25,308,000		
合計					156,776,702	152,667,000		

実施	分類	No.	事業名	内容	事業申請額 事業決算額	交付金予定額 交付金確定額	
H28	加速 化 交 付 金	10	天草の特色ある地 域資源を活用したD MO観光地域づくり 連携事業	①地域連携DMOの形成に向けた調査・研究費	32,600,000	32,600,000	
					10,000,000	30,434,480	30,434,480
				②専門家のマネジメントによる魅力ある観光地域 づくり及び観光商品開発と天草ブランド化推進事 業費	15,000,000		
				7,600,000			
		11	あまくさ島旅サイク リング推進事業	受入体制整備事業	1,000,000	1,000,000	
				1,000,000	1,000,000	1,000,000	
		小計			31,434,480	31,434,480	
	推 進 交 付 金	12	稼ぐ力で自立する ハイブリッドビジネ スサポートシステム 構築事業	①Ama-biZへの運営委託料	68,861,000	34,430,000	
					51,797,000	62,007,572	31,003,786
				②天草宝島物産公社への運営委託料	17,064,000	①44,943,572 ②17,064,000	
	小計			62,007,572	31,003,786		
合計					93,442,052	62,438,266	
H29	推 進 交 付 金	13	稼ぐ力で自立する ハイブリッドビジネ スサポートシステム 構築事業	①Ama-biZへの運営委託料	68,078,000	34,039,000	
					49,917,000	63,354,486	31,677,243
				②天草宝島物産公社への運営委託料	18,161,000	①45,193,486 ②18,161,000	
合計					63,354,486	31,677,243	
H30	推 進 交 付 金	14	稼ぐ力で自立する ハイブリッドビジネ スサポートシステム 構築事業	①Ama-biZへの運営委託料	68,132,000	34,066,000	
					49,995,000	59,668,200	29,834,100
			②天草宝島物産公社への運営委託料	18,137,000	①46,576,440 ②13,091,760		
		小計			59,668,200	29,834,100	
	拠 点 整 備 交 付 金	15	観光と漁業の連動 で新たな好循環を 生み出す天草市イ ルカセンター整備事 業	天草市イルカセンター新築	771,346,000	385,673,000	
事業費809,346,000 【対象事業費】771,346,000				767,182,190	383,591,095		
	小計			767,182,190	383,591,095		
合計					826,850,390	413,425,195	
H31 (R1)	推 進 交 付 金	16	稼ぐ力で自立する ハイブリッドビジネ スサポートシステム 構築事業	①Ama-biZへの運営委託料	67,366,000	33,683,000	
					49,229,000	52,917,131	26,458,565
			②天草宝島物産公社への運営委託料	18,137,000			
拠 点 整 備 交 付 金	17	宮地岳観光交流施 設整備事業	事業費295,000,000 【対象事業費】275,000,000	275,000,000	137,500,000		
			・施設整備 220,000,000 ・機能強化 65,000,000 ・効果促進 10,000,000 ※「効果促進」は推進交付金活用	338,507,734	135,877,370		
合計					327,917,131	163,958,565	
R2	推 進 交 付 金	18	稼ぐ力で自立する ハイブリッドビジネ スサポートシステム 構築事業	①Ama-biZへの運営委託料	52,000,000	26,000,000	
					49,229,000	52,182,000	26,000,000
				②天草宝島物産公社への運営委託料	18,137,000	①40,614,000 ②11,568,000	
	19	人を呼び込むマグ ネットシティ構想	①二地域就労促進事業	9,427,000	23,276,000	11,638,000	
			②就職面談会の開催等	7,000,000	16,437,654	8,218,827	
		③移住定住促進対策事業	2,449,000	①9,427,000 ②5,077,050 ③1,933,604 ④0			
		④電算システム整備事業	4,400,000				
20	多文化共生「天草 版サラダ・ポウル社 会」の構築事業	多文化共生事業 (国際交流推進員の配置、日本語教室の開催等)	5,214,000	5,214,000	2,607,000		
			5,214,000	3,433,132	1,716,566		
合計					80,490,000	40,245,000	

実施	分類	No.	事業名	内容	事業申請額 事業決算額	交付金予定額 交付金確定額
R3	推進 交付金	21	人を呼び込むマグ ネットシティ構想	①二地域就労促進事業 9,427,000	18,553,000 実施中	9,276,000 実施中
				②未来人材育成・就職促進事業 9,126,000		
	22	多文化共生「天草 版サラダ・ポウル社 会」の構築事業	多文化共生事業 (国際交流推進員の配置、日本語教室の開催等) 5,214,000	4,656,000 実施中	2,328,000 実施中	
	拠点 整備 交付金	23	天草市スポーツコ ミッションセンター (仮称)整備事業	スポーツミッションセンター建築工事 ・施設整備 40,574,000 ・効果促進 855,000	41,429,000 実施中	20,714,000 実施中
合計					64,638,000	32,318,000

事業申請額合計 1,670,433 千円
交付金合計額(予定) 896,729 千円

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 1

交付対象事業の名称	稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサ ポートシステム構築	担当部署	経済部 産業政策課			
		事業期間	H28年度～R2年度			
総合戦略での位置づけ	天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (2)地域資源を活用した産業振興による雇用創出 (ア)天草製品の都市圏戦略による販路拡大 都市圏消費者のニーズをフィードバックしながら売れる製品の生産拡大、 商品開発にも取り組み、需要と供給の好循環を生み出すことでコネクタ産業 としての成長を促進する。					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
「つくる・加工する」支 援のAma-biZと、「売 る」支援の天草宝島 物産公社の支援を連 携させることで、さら なる売上アップにつな げる。	【ニーズ調査等】天草宝島物産公 社 ・取り引き業者と取扱商品等の現 状調査を行い、商品毎の売れ行き やニーズを調査。 ・ブラッシュアップが必要な商品や、 ニーズが見込める商品等を洗い出 す。	52,182千円 (26,000千円)	■Ama-biZ運営委託料 40,614千円 [内訳] ・セミナー等開催費……1,668千円 ・アドバイザー招聘費……5,000千円 ・センター長等人件費……24,072千円 ・センター運営費……9,874千円			
	【商品力向上】Ama-biZ ・物産公社の情報のもと、中小企業 者や生産者とともに商品改良等に 取り組む(ブラッシュアップ)。	企業版ふるさと納税 (充当額)	■天草宝島物産公社運営委託料 11,568千円 [内訳] ・販促にかかる人件費……8,261千円 ・物産展等催事出展費……578千円 ・都市企業(飲食店等)への食材提供 費……335千円 ・運営費……2,394千円			
	【売り込み】天草宝島物産公社 ・新たな取引先へ、ニーズに応じた 商品を売り込む。 ・大市場である関東圏域への売り 込みを強化する。	■該当 (9,000千円) □非該当				
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
	指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	天草製品の取り引き業者数(定期取引分)	62	社	2020年	52社	
指標②	天草宝島物産公社を通じた売上高	49,407	千円	2020年	61,947千円	
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
ハイブリッドビジネスサポートシステムとして、「売上アップの仕掛け」を行うAma-biZと、「販路拡大の仕掛け」 を行う天草宝島物産公社が連携して、生産者・加工業者等を支援する仕組みを構築し、都市部等への売り込み による売り上げアップを目指して事業を実施。						
◆販路拡大への取り組み ・天草宝島物産公社がAma-biZと連携し、バイヤーとのマッチングを目的とした「オール天草大商談会」を予定 していたがコロナ禍で中止した。 ・都市部の飲食店経営者やバイヤー等を7件招聘し、生産者及び商品を紹介し5件が取引先として商談が成立 した。						
◆その他個別相談 ・令和2年度のAma-biZの全相談件数(1,228件)のうち、新商品開発関係の相談98件)及び、 販路拡大関係の相談(49件)があり、天草宝島物産公社と連携した対応を行った。						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

・本事業の成果として、コロナ禍で主な取引先の首都圏の飲食店が休業し、KPI指標である天草産品の取引業者

数(定期取引分)は52社となり、2020年の目標値を下回った。

・Ama-biZの6年間(平成27年度～令和2年度)の実績として、相談件数8,157件、新規創業者数161件、新規雇用者数395人となっている。

・天草宝島物産公社には、市内183事業者が登録(うちR2新規事業者:6社)され、令和2年度の売上高は22,818千円となっている。また、公社がきっかけで取引が始まり、その後、個別の取引につながっている事業者の取引は 62,129千円の売上げとなっている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

・Ama-biZと天草宝島物産公社が連携する形(ハイブリットビジネスサポートシステム)が構築されたことにより、ほぼ予定どおりの成果を見出すことができているが、更にお互いの組織の強みを生かして、売れる商品の開発及び、市内の生産者・加工業者等と都市部等取引先とのマッチングを推進するため、以下の取り組みによる連携の強化を図る。

- ①Ama-biZにおいて、生産者、加工業者のセールスポイントを見出し、それを発信するための物産公社のホームページを開設し、物産公社が保有するFCPシート(商品カルテ)及び、市内生産者への招聘事業などの情報を取引先等へ向けて周知する。
- ②天草宝島物産公社において、都市圏で行われる商談会へ出展し、商談した取引先を個別招聘等により市内生産者・加工業者等と都市部等取引先とのマッチングを継続して行う。また、商談会で寄せられた取引先からの商品改良要望などをAma-biZと連携して対応し、取引につなげていく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 2-1

交付対象事業の名称	人を呼び込むマグネットシティ構想 (二地域就労促進事業)	担当部署	総合政策部 政策企画課			
		事業期間	R2年度～R4年度			
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる</p> <p>(1)本市への移住促進 (ア)天草の自然環境を活かした交流と移住・定住の推進</p> <p>(2)若者の地元定着に向けた支援等 (ア)若者世代のUターンの強化及びJターンや地元定借の推進 (イ)未来を支える人材育成</p> <p>(3)「関係人口」の創出・拡大 (ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備</p> <p>魅力ある雇用の場・学びの場をつくり、本市の若者世代の転出超過を減速させるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる移住・定住の促進を行う。</p>					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図る。	<p>二地域就労協定に係るプロジェクトの創出・継続・自立支援</p> <p>●京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業による学びの場の創出。</p> <p>●(株)ANA総合研究所との地域活性化に係る連携</p>	<p>16,438千円 (8,219千円)</p> <p>※マグネットシティ構想全体の総事業費</p> <p>企業版ふるさと納税 (充当額)</p> <p>■該当 (1,000千円)</p> <p>□非該当</p> <p>※人材育成支援事業分</p>	<p>・京都芸術大学との業務委託契約 委託料 5,027千円</p> <p>・(株)ANA総合研究所との業務委託契約 委託料 4,400千円</p>			
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
	指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	移住・定住促進施策を通じた移住者数	30	人	2022年度	87	
指標②	大学等との連携事業の参加者数	160	人	2022年度	355	
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
<p>●京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業</p> <p>観光PRやECサイトで活用する写真講座やデザインを通した新しいアイデアを創出する講座をオンラインで実施。また、ECサイトを試作し提案する等の中小企業支援を行った。小中学生にはテクノロジーを用いた「チャレンジできる可能性に気づく」講座を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般:7講座70名参加 ・学生:2講座285名参加(小学生35名・中学生250名) ・大学生による地域課題解決に向けたリサーチ・提案の実施 ・学生6名、教員2名によるリサーチ・ECサイト等の提案 <p>●(株)ANA総合研究所との取り組みによる成果</p> <p>新たな観光施策として、路線バスを使った旅(4ルート)を外部の視点から企画・提案。その情報や天草の情報をSNS等で発信(アクセス数:ANA総合研究所Facebook 8記事30,303件、ブログ87記事13,897件)。また、“おもてなし研修”や中学生を対象に職業講話を行った。</p>						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

○京都芸術大学との事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による都市部からの人材の往来に制限があったものの、オンライン講座による対応を行うなどにより、新たな学びの場の創出を行うことができた。特に大学講師による講座が受講できる機会の創出は、これまでに無い事業であり、大学が無い本市にとって本事業の効果は高い。

○株ANA総合研究所との事業では、天草宝島戦略マネージャーにより新たな観光誘客の方法として路線バスを使った旅の企画の提案があった。また、SNSを使った情報発信では、ANAというブランドを利用した継続的なPRが行なわれている。

中学生を対象とする職業講話は、普段、聞くことができない現役CAIによる講話であるため、生徒の満足度も高くなっている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

本事業の当初の目的を達成するための肝となる都市部の人材の往来については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきたため、ワクチン接種による終息を期待しつつも、新たな方策について検討していく必要がある。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 2-2

交付対象事業の名称	人を呼び込むマグネットシティ構想 (未来人材育成・就職促進事業)	担当部署	経済部 産業政策課			
		事業期間	R2年4月～R3年3月			
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる</p> <p>(1)本市への移住促進 (ア)天草の自然環境を活かした交流と移住・定住の推進</p> <p>(2)若者の地元定着に向けた支援等 (ア)若者世代のUターンの強化及びJターンや地元定借の推進 (イ)未来を支える人材育成</p> <p>(3)「関係人口」の創出・拡大 (ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備</p> <p>魅力ある雇用の場・学びの場をつくり、本市の若者世代の転出超過を減速させるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる移住・定住の促進を行う。</p>					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
若者のUIJターンに向けた情報発信や就職面談会による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。	<p>【就職情報の発信】 天草市内で働く魅力を紹介するパンフレットの作成(年1回・地元高校生の編集チームによる作成)</p> <p>【UIJターン就職面談会の開催】 ・あまくさ合同就職面談会in熊本市での開催 ・企業魅力研究会in熊本学園大学の開催</p> <p>【スキルアップ研修会の開催】 ・Webデザイン、クラウドワーキング、グラフィックデザイン、動画クリエイター、プログラミングの開催</p>	<p>16,438千円 (8,219千円)</p> <p>※マグネットシティ構想全体の総事業費</p> <p>企業版ふるさと納税(充当額)</p> <p>■該当 (1,000千円) □非該当</p> <p>※人材育成支援事業分</p>	<p>■未来人材育成・就職促進事業 委託費 5,077千円 [内訳]</p> <p>・情報発信費……………96千円 ・就職面談会運営………2,536千円 ・スキルアップ研修………2,445千円</p>			
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
	指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	移住・定住促進施策を通じた移住者数	30	人	2022年度	87	
指標②	大学等との連携事業の参加者数	160	人	2022年度	355	
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
<p>【就職情報の発信】 天草市内で働く魅力を紹介するパンフレットの作成(年1回・地元高校生の編集チームにより作成)し、天草管内の高校や東京、大阪、福岡などの熊本県UIJターン就職支援センターに配布し、天草での就職の魅力を伝えた。</p> <p>【UIJターン就職面談会の開催】 ・天草地区合同企業説明会の開催 7月10日(金)、天草工業高校、参加企業:39社、一般来場者:28名、高校生:366名、保護者:23名 ・あまくさ合同就職面談会in熊本市での開催(WEB配信も実施) 3月20日(祝)、熊本城ホール、参加企業:19社、参加者:20名、Web参加:10名 ・企業魅力研究会in熊本学園大学の開催 3月23日(火)、熊本学園大学、参加企業:3社、参加者4名</p> <p>【スキルアップ研修会の開催】 ・Webデザイン、クラウドワーキング、グラフィックデザイン、動画クリエイター、プログラミングスクールの開催 ※研修会をのべ14回開催し、134人が受講</p>						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

・天草地域合同企業説明会は、これまで市民センター体育館で集合型で開催してきたが、コロナウイルス感染症の影響もあり、初めて工業高校の教室及び体育館を活用し、各教室に2事業者ずつ配置した、分散した企業説明会を開催した。また、天草地域の企業の魅力を知ってもらい、地元就職や将来的なUターン就職につなげるため、各高校へ呼びかけ、合同企業説明会高校生部の部を設けて、開催した結果、アンケートでは、「天草にもこんなにも就職場所があるのを初めて知った」や「自分の進路の幅を広げることができた」など、地元就職やUターンでの就職を選択肢の一つとして意識付けができ、一定の効果は得たと思われる。

・本市は、15歳から24歳まで転出超過となっており、若者の流出が深刻であり、新たな取り組みとして、転出先の1位であり、天草出身者が多い熊本市において、天草市単独での就職面談会を開催した。当初2月7日に開催を計画し、周知等図ってきたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により、急きょ3月21日に延期したため、周知不足もあり、来場者が20名と少なかった。しかし、Web配信も同時に行い、10名の参加があり、就職の問い合わせなど10件、就職につながった方が3件あり、効果はあったと思われる。そのため、今後も引き続き取り組んでいきたい。

・デジタル技術を活用し、天草にしながら稼げる人材の育成として、デジタルスキル研修を、5つの講座で開催。目標定員95名に対し、112名の参加があり、仕事に繋がった方も出ており、今後も引き続き取り組んでいきたい。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

今後も、Uターン就職支援については、熊本市での合同企業説明会の継続実施、県内大学・専門学校と提携した学内での天草就職促進イベントの実施、地元高校生を対象とした企業ガイダンス等を実施し、地元就職を促進する。

デジタルスキル研修については、実施した講座の見直し、改良を行い、仕事に繋がるデジタル人材の育成に力を入れる。また、早い段階からデジタル産業に興味を持ち、天草に残って働きたいという若者を育成するため、学生のデジタル体験キャンプ等も行う。さらに、民間企業と連携し、常にデジタル技術を学ぶことができる人材育成拠点を整備し、人材育成を強化することで、IT・コンテンツ系の企業誘致に繋げ、魅力ある雇用の場の創出を図る。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 2-3

交付対象事業の名称	人を呼び込むマグネットシティ構想 (移住・定住促進対策事業)	担当部署	地域振興部 地域政策課			
		事業期間	R2年度～R4年度			
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる</p> <p>(1)本市への移住促進 (ア)天草の自然環境を活かした交流と移住・定住の推進</p> <p>(2)若者の地元定着に向けた支援等 (ア)若者世代のUターンの強化及びJターンや地元定借の推進 (イ)未来を支える人材育成</p> <p>(3)「関係人口」の創出・拡大 (ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備</p> <p>魅力ある雇用の場・学びの場をつくり、本市の若者世代の転出超過を減速させるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる移住・定住の促進を行う。</p>					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
天草市の移住・定住を推進する。	本市への移住者を「移住・定住コーディネーター」として任用し、移住希望者の相談にきめ細かく対応することで、移住の実現に繋げる。 近年においては、女性や子育て世代からの相談も増えていることから、対応するコーディネーター1名を増員するため、その経費について交付金を充当する。	16,438千円 (8,219千円)	○移住定住コーディネーター1名 1,929,363円			
		※マグネットシティ構想全体の総事業費	(内訳) ・報酬(給料) 1,648,320円			
		企業版ふるさと納税(充当額)	・期末手当 29,875円			
		■該当 (1,000千円)	・共済費(社会保険料) 239,968円			
		□非該当	・通勤手当 11,200円			
		※人材育成支援事業分				
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
	指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	移住・定住促進施策を通じた移住者数	30	人	2022年度	87	
指標②	大学等との連携事業の参加者数	160	人	2022年度	355	
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
○オンライン移住相談窓口の設置 コロナ禍の影響から、都市部等での移住イベントが中止となる中で、令和2年6月から、市単独のオンラインを活用した移住相談窓口を設置した。令和2年度中は、10世帯15人の相談実績があった。						
○オンライン移住相談会の参加 ふるさと回帰支援センターほか、移住に関する事業者や熊本県が主体となって行われたオンラインのイベントに参加し、本市の子育てしやすい環境や、空き家バンク制度などの魅力発信や、個別の移住相談への対応を行った。6回のイベント参加により、9世帯11人の相談実績があった。						
○移住・定住サイト「あまくさライフ」の運営 移住を検討する上では、まずは専用サイトを見ていただくことも必要であるため、サイトの内容充実に努めるとともに、SNS等を活用し本市の移住・定住サイト「あまくさライフ」へ誘導する取組みなどを行った。これにより、サイトのアクセス数は、令和元年度が、1,824,149件であったのが、令和2年度は、3,637,250件と、約2倍に増加した。						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

コロナ禍の影響を受けながらも、50世帯87人の移住実績があったことは、合併による新市誕生後、少子・高齢化や過疎化が進展する中で、本市の実情を踏まえても非常に効果的であった。
 因みに、平成20年度からの移住施策開始後から令和2年度末までの移住者数は、391世帯、752人となっている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

今後も、移住経験者を「移住・定住コーディネーター」として任用することで、移住希望者の相談にきめ細かく対応していくとともに、空き家バンクの登録件数の増加を図りながら、移住者の増加に努めていく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 3

交付対象事業の名称	多文化共生「天草版サラダ・ポウル社会」の構築事業	担当部署	総合政策部 政策企画課			
		事業期間	R2年4月～R3年3月			
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <p>(3)地域共生社会の実現</p> <p>(イ)多文化共生の地域づくり</p> <p>増加している外国人居住者について、「外国人材の定着」や「受入支援」及び「共生支援」を進めるため、「外国人総合相談窓口」や「日本語教室などを通じた交流促進」などを継続的に実施し、外国人居住者が安心して生活できる多様な文化を共有できる社会の実現を図る。</p> <p>さらに、若い世代の国際交流を促進し、国際社会に貢献する人材の育成を図る。</p>					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。	○国際交流推進員の配置 ○多文化共生事業の実施 ・日本語教室等の実施 ・外国人総合相談窓口の実施	3,434千円 (1,717千円)	○国際交流推進員の配置 1,043,536円 [内訳] ・人件費 805,660円 ・赴任旅費 224,736円 ・車両借上料 13,140円 ○多文化共生事業 2,389,596円 [内訳] ・業務委託(日本語教室・外国人総合相談窓口実施) 2,356,816円 ・翻訳機購入 32,780円			
		企業版ふるさと納税 (充当額)				
		<input type="checkbox"/> 該当				
		<input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
	指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	外国人居住者の満足している割合	66.0	%	2022年度	58.7	
指標②	子育てしやすい地域と感じる市民の割合	69.0	%	2022年度	64.1	
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
<p>●多文化共生事業の実施</p> <p>①日本語教室等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 年間26回実施 ・ボランティア養成講座(1回)、夏休み・冬休みの外国人の子どもへの学習会(4回)、外国人生徒への進路ガイダンス等(2回) ・「避難所での外国人避難者対応」動画制作(約18分の動画) <p>②外国人総合相談窓口の実施(毎週木曜日。祝日及び年末年始は除く。)年間計67日開設(延べ368件の相談)</p> <p>●国際交流推進員の配置</p> <p>①官学協定を結んでいる忠清大(韓国)との連携による卒業生の登用(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により11月からの登用)。</p> <p>②多文化共生社会の実現に向けた多文化共生支援と国際交流支援の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草高校での韓国・トピオン高校の通訳支援(リモート)、韓国児童への通訳支援 ・ハンゲル語講座(市職員向け)、国際理解教育講話(五和小学校6年生向け) ・情報発信(天草Webの駅等) 						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、海外からの受入れができず、年度当初から予定していた国際交流推進員の登用に遅れが生じたり、対面で実施する日本語教室等の開催に制限がかかるなど事業内容の変更があったものの、これまでにない新しい取り組み(国際交流推進員登用やハンゲル語講座、国際理解教育講話の実施、外国にルーツをもつ子ども向けの学習会、避難所での外国人避難者対応動画制作)を着実に実施することで、外国人居住者にとっても安心して暮らすことのできる社会づくりへの一歩を踏み出すことができたと考える。

これらの取り組みは、現在本市に暮らす外国人居住者が安心して暮らせる環境づくりに一定の効果があったと考える。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

・ワールドフレンズ天草(市民活動団体)と今後も連携し、国際交流推進員(市会計年度職員)を活用した多文化共生・国際交流を実施する必要がある。

・現在行っている「日本語教室」や「外国人総合相談窓口」については、外国人居住者の満足度に繋がっているため継続する。なお、日本語教室や外国人総合相談窓口の実施にあたっては、取り組みをまだまだ知らない人が多い(外国人居住者アンケートによる調査結果)、市政だより・市のホームページ、市民課窓口等での案内のほかに、国際交流市民ボランティアなど市民の協力を得て周知を行う方法を検討する。

・窓口の設置回数を見直すこととし(週1回→令和3年度は週2回開設)、これまで以上に利用してもらいやすい環境をつくる。なお、進路ガイダンス・学校生活セミナーは相談窓口の事業として対応することとし、子ども学習会は教育分野の事業で取り組むこととする。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

現在活用している地域再生計画 事業別効果検証シート

NO 4

交付対象事業の名称	天草市イルカセンター(仮称)の整備による天草市の観光振興と地域活性化	担当部署	観光文化部 観光振興課			
		事業期間	H30年度～R元年度			
総合戦略での位置づけ	天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (4)観光産業の成長産業化 (ウ)天草の拠点づくり 広域的なルートを形成し、島内における回遊性を高めるとともに、滞在時間や交流人口の増加を図る。					
事業の目的	事業の内容	総事業費	事業費内訳			
五和町通詞島周辺海域には野生のイルカが生息し、平成5年にイルカウォッチングを開始し、天草を代表する体験型観光として、多くの観光客が訪れているが、近隣に観光施設等がないため、経済波及効果が発揮できていない。地元二江地区の地域活性化はもとより天草市の観光振興を実現するために、「天草市イルカセンター」を整備する。	【天草市イルカセンター新築】 構造 S造2階建て 延床面積 1,656.94㎡ 敷地面積 2,139.55㎡ 整備概要 ・センター新築 (建築・機械・電気設備工事ほか) ・センター内展示物整備 (イルカと触れ合えるインタラクティブ、イルカ図解展示物、VRシステムによる海中イルカウォッチング、イルカ情報モニター、天草観光情報マップほか)	総事業費 816,032千円 交付対象事業費 767,183千円 (うち交付金充当額) 383,591千円 企業版ふるさと納税 (充当額) <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	【天草市イルカセンター新築】 ・建築工事 477,144千円 ・機械設備工事 99,463千円 ・電気設備工事 67,670千円 ・展示物設置工事 93,530千円 ・厨房設備工事 29,376千円 小計 767,183千円 【業務委託費】 ・設計業務委託 21,816千円 ・地質調査業務委託 4,342千円 ・建設工事監理業務委託 8,061千円 ・展示工事監理業務委託 2,592千円 小計 36,811千円 【その他】 ・POSシステム 12,038千円 【合計】 816,032千円			
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
指標	指標値	単位	目標年度	実績値	備考	
指標① 当センター窓口を利用したイルカウォッチング客数	25,000	人	2022年度	29,246		
指標② 施設利用者数	130,000	人	2022年度	86,722	レジ通過者数	
指標③ 施設売上高	127,000	千円	2022年度	94,612		
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
【R元年6月完了事業】 平成27年から基本設計等に着手した天草市イルカセンター整備事業は、平成27年度から基本構想の策定を実施し、建設推進協議会を立ち上げ、施設建設候補地の選定を実施した。 平成28年度には建設予定地及び新設予定の浮棧橋の地質調査を実施するとともに、漁協加工場の補償に向けた建物調査を行うとともに、プロポーザル方式によるイルカセンター設計業務委託者の選定を実施した。 平成29年度においては、イルカセンター建設に向け建設、展示、浮棧橋等の設計業務を発注するとともにイルカウォッチング事業者を取りまとめるべく、管理運営計画策定業務委託を行った。 平成30年度には、建築工事をはじめとする各種整備工事を実施したが、記録的な猛暑による熱中症対策のため作業効率が低下し、全国的なハイテンションボルトの品薄状態による材料調達の遅延からやむなく繰り越して工事を実施し、当初予定していた平成31年4月開業が遅れてしまった。一方で「道の駅」認定については、予定通り平成31年3月に認定を受け、施設の管理については、建設推進協議会において設置した管理運営検討部会の決定通り天草漁業協同組合を指定管理者に「道の駅」天草市イルカセンターとして6月1日開業を迎えた。						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

天草市イルカセンターの令和2年度における施設利用者は約8万6千人、施設売上高は約9千460万円であり、指標値を下回る実績となった。4月15日から5月31日の期間に緊急事態宣言に伴う施設の閉館及び7月豪雨並びに台風9号・10号等自然災害によるものが大きな要因として挙げられる。しかしながら8月以降物販スペースのレイアウト変更やレストランメニューの開発等に取り組み、コロナ禍の厳しい状況ではあるが地元産品や地元食材の消費拡大に一定の効果が得られている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者・売上高の減少により、運営面で今後も厳しい状況が続くことが予想されることから、指定管理者である天草漁業協同組合と経営改善に向けた協議を継続していく必要がある。

また、令和3年3月に道の駅宮地岳かかしの里が開業したことにより、市内にバランスよく5つの道の駅が配置されることとなり、島内周遊性が高まったことが「道の駅」スタンプラリーでも証明されたことから、今後も市外向けの各種キャンペーン及びSNSやメディアを活用した情報発信を積極的に行い島内周遊性の向上を図る。

一方で、コロナ禍によるマイクロツーリズムの浸透を図るため、みつばちラジオなどを活用したインナープロモーションも実施していく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生拠点整備交付金 事業別効果検証シート

NO 5

交付対象事業の名称	宮地岳観光交流施設整備事業		担当部署	観光文化部 観光振興課		
			事業期間	R元年度～R2年度		
総合戦略での位置づけ	天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (4)観光産業の成長産業化 (ウ)天草の拠点づくり 広域的なルートを形成し、島内における回遊性を高めるとともに、滞在時間や交流人口の増加を図る。					
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳			
過疎化が進み、地域力の低下が課題となっている宮地岳地区において、閉校した小学校校舎を利用し「道の駅」機能を付した観光拠点を整備することにより、観光客との交流による地域活性化を図るとともに、天草下島の中心部に位置する地勢的利点を活かし、天草市の観光情報を提供することにより島内周遊を促し、天草地域全体への波及効果を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 既存校舎改修工事（建築、電気、機械） トイレ棟新築工事（建築、電気、機械） 外構整備工事 施設消耗品 備品購入費 	工事関係 334,753千円 (132,500千円) 備品関係 6,755千円 (3,378千円)	H29 基本計画策定 6,425千円 H30 基本・実施設計 14,919千円 R1 既存校舎改修工事 166,190千円 (建築、機械、電機) トイレ棟新築工事 117,060千円 (建築、機械、電機) 測量設計等委託料 20,544千円 用地造成費 35,000千円 備品購入費 19,000千円 施設消耗品費 3,000千円 用地購入費 26,862千円			
<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当						
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
指標		指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	施設利用者数	530,000	人	2023年度	4,879	3/20～31の12日間
指標②	施設売上高	8,480	万円	2023年度	656	3/20～31の12日間
指標③						
指標④						
指標⑤						
事業の実績(実施内容等)						
<p>平成29年度から基本計画の策定及び「宮地岳観光交流施設建設推進協議会」が発足し、整備方針の検討を開始した。</p> <p>平成30年度には施設の建設に向け基本設計・実施設計業務委託を行ない、令和元年度から既存等の改築をはじめとした整備工事に着手予定であったが、当初計画していた施設用地の取得が不調に終わったことから、一部事業計画の変更が必要となり不測の期間を要したため、整備工事を令和2年度に繰り越して実施した。</p> <p>一方で道の駅認定については予定通り令和2年3月13日に認定を受け、また、施設の管理については販売施設の運営を受託する「株式会社宮地岳」が令和2年7月に設立し、出荷協議会の立ち上げ等開業に向けて準備を進め、令和3年3月20日に開業を迎えた。</p>						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

令和2年度の実績としては、3月20日からの12日間のみであるが、開業日同日に始まったかかし祭りとの相乗効果もあり、650万円を超える施設売上高となった。、コロナ禍の厳しい状況ではあるが地元産品や地元食材の消費拡大に一定の効果が得られている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

新型コロナウイルス感染症の影響下において、マイクロツーリズムの浸透を想定した「道の駅」スタンプラリーが好評であったことから、引き続き、天草市内の「道の駅」と連動したキャンペーン等の実施を進めるとともに、「道の駅」宮地岳かかしの里においてもSNSやメディアを活用した情報発信を積極的に行うことで観光客の誘客を図り、周辺地域への波及効果の浸透を図る。

また物産やレストランについても、来訪者に地域の特色を感じていただけるよう、夏蕎麦や地域ならではの農産物、加工品など地域の特色を生かした商品販売に努め、更なる魅力を構築していく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

現在活用している地域再生計画 事業別効果検証シート

NO 6

交付対象事業の名称	天草市まち・ひと・しごと創生推進計画 (企業版ふるさと納税関係)		担当部署	総合政策部 政策企画課		
			事業期間	R2年度～R4年度		
事業の目的・ 総合戦略との関係	天草市人口ビジョンで展望した人口減少に伴う課題を解決するために、天草市第2期総合戦略に掲げた4つの基本目標を達成するため、企業版ふるさと納税を活用するもの。					
寄附受領額	充当先の事業 (充当額)		備考			
10,000千円	天草市起業創業・中小企業支援センター事業 (6,000千円) 天草宝島物産公社運営事業 (3,000千円) 未来人材育成・就職促進事業 (1,000千円)		いずれも地方創生交付金活用事業 「天草市起業創業・中小企業支援センター事業」及び「天草宝島物産公社運営事業」は、効果検証シートNo.1 「未来人材育成・就職促進事業」は、効果検証シートNo.2-2			
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
指標		指標値	単位	目標年度	実績値	備考
指標①	若い世代の転出超過(累計)	1,172	人	2024年度	2,406	参考値
指標②	就業人口数の確保	29,346	人	2024年度	35,962	参考値
指標③	都市部から本市への転入(累計)	400	人	2024年度	87	参考値※R2年度実績
指標④	25～44歳女性の就業率	81.3	%	2024年度	-	参考値(今回充当していない事業の指標)
指標⑤	子育てしやすい地域と感じる市民の割合	69.5	%	2024年度	64.1	(今回充当していない事業の指標)
指標⑥	健康に暮らしていると感じる市民の割合	87.5	%	2024年度	85.5	(今回充当していない事業の指標)
指標⑦	安心して暮らせていると感じる市民の割合	93.0	%	2024年度	88.9	(今回充当していない事業の指標)
事業の実績(実施内容等)						
●信金中央金庫(推薦者:天草信用金庫) 10,000千円 ※令和3年1月19日贈呈式 令和2年度に取り組んだ地方創生推進交付金事業(2計画:3事業)へ充当 ・稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサポートシステム構築 (天草市起業創業・中小企業支援センター事業、天草宝島物産公社運営事業) ・人を呼び込むマグネットシティ構想 (未来人材育成・就職促進事業)						